●特許協力条約

殿

発信人 日本国特許庁(受理官庁)

出願人代理人

独立行政法人産業技術総合研究所知的財産部

あて名

7305-0045

茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第2

PCT/JP03/08649

RO105

PCT

国際出願番号及び国際出願日の通知書

(法施行規則第22条、第23条) (PCT規則20.5(c))

発送日(日. 月. 年)

22, 07, 03

出願人又は代理人

重要な通知

出願番号 国際出願日(日. 月. 年) PCT/JP03/08649 08. 07. 03 優先日(日.月.年) 09.07.02

出願人(氏名又は名称)

独立行政法人産業技術総合研究所

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、 22日07月03年 に国際事務局に送付した。

注 意

- a. 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する 2文字コード(日本の場合JP)、西暦年の最後から2桁の数字、斜線、及び5桁の数字からなっています。
- b. 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を淌 たした国際出願に付与されます。
- c. あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- d. 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現 してある場合もありますので御了承下さい。
- e. この通知に記載された出願人のあて名、氏名(名称)に誤りがあるときは申出により訂正 します。
- f. 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知(様式PCT/IB/301)する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。【PCT規則22.1(c)】

名称及びあて名

日本国特許庁(RO/JP)

郵便番号 100-8915 TELO3-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/RO/105 (1998年7月)

権限のある職員

特許庁

受付 官7.23 知的財産部

特許協力条約

戚



發信人	日本国特許庁	(受理官庁)

独立行政法人産業技術総合研究所知的財産部

あて名

〒305-0045

茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第2

PCT/JP03/08649

RO106

 $P \cdot C \cdot T$





(法第6条、法施第30条) [PCT3条(4)(i)14条(1)、規則26]

	発送日(日. 月. 年)
	22.07.03
出願人又は代理人	応答期間
の書類記号	発送日から 1 箇月以内
国際出願番号	国際出願日(日. 月. 年)
PCT/JP03/08649	08, 07, 03
出願人(氏名又は名称)	
独立行政法人産業技術総合研究所	

出願人は、上記期間内に手続きの補正をし	なければならない。 補正すべ	き事項は、次の附属書に記載さ	れている。
□ 附属書A	* 附属書B	* 附属書C	
(注意)			
			•
補正の方法			
手続補正書に補正事項を補正した整替え に差替えられる用紙と差替え用紙との相違	について記載する。なお、補	正によって書き換えられる用紙の	の明瞭さ及
び直接複製の可能性に悪影響を及ぼすことできる場合には登替え用紙を省略すること	なく手続補正書の「補正内容」	」の棚から記録原本への書き換	えが容易に
		a)、法施行規則様式第15備結	等4 参照)
注意 建てがなわないとおけ 国際出層に乗り		سال در اور سام ماید	
補正がされないときは、国際出願は取り		炭定かされる。 第7条第1項、PCT規則26.	5 参照)
	•	;	
この手続補正命令書の写し及び附属書の写	しは、国際事務局	\$3.7	
□ 及び国際調査機関			
に、送付した。			
At the TL Till the care As			(F

名称及びあて名

日 本 国 特 許 庁 (RO/JP)

郵便番号 100-8915 TELO 3-3592-1308

| 日本国東京都千代田区設が阴三丁目4番3号

様式PCT/RO/106 (1998年7月)

権限のある職員

特許方

長15, 官23

知的財產部

様式PCT/RO/106 附属書

号香隙出쬢国					
EDMITMENT A	PCT/JP	Λ3	/	のなん	19
	. V . / J .	<i>U - 1</i>	/	v (/ t)	7

・・ 次の背面は、特許協力条約に基づく國際出願等に関する法律施行規則第3	0条第1項第	ある号に頻	記定する要件に	に適合し
76 V3.				
国際出願について次の不備を発見した。	顯書	明細書	請求の範囲	要約書
a. 【】用紙が直接複製することができない。(注)				
b. 頭響、明細書、請求の範囲、要約書がそれぞれ別の書面で作成されていない。				
c 用紙に折り目、しわ、裂け目がある。				
d. IIII 用紙が縦長に用いられていない。				
e用紙の両面が用いられている。				
f. 用紙が可挠性のある/丈夫な/白色の/滑らかな/光沢のない /耐久性のあるものではない。			<u> </u>	
g. 用紙が所定のとし方ではない。				
h				
i用紙の余白が所定のとおりではない。 (最少:上端 2 cm、左端2.5cm、右端 2 cm、下端 2 cm)				
j. 用紙に記載されている出願人又は代理人の書類記号が用紙の上端 の余白の左隅であって上端から1.5cm以内に記載されていない。				
k出願人又は代理人の書類記号が12字を超えている。				
1. 明細書・請求の範囲・要約書にアラビア数字により連続した番号が付されていない。				
m 用紙の番号が用紙の上端又は下端の中央に付されていない。				
n用紙の番号が余白内に記載されている。(余白には記載できない i	参照)			
o. 書面がタイプ印書又は印刷により行われていない。			·	
P. 用紙のタイプ印書の行の問隔が 5 mn以上(ローマ字を用いるときは1.5文字の幅)ではない。			·	
q. 用紙の記載事項の文字の大きさが 4 号活字(ローマ字を用いるときは大文字の大きさが0.21㎝以上)ではない。				
r	·			
s. 一一 苦面に図が記載されている。				
t用紙に訂正/重ね書き/行間挿入/削除箇所が多く行われている。				
u用紙に複写の際のよごれがある。				
(注意) P12、13、14、15、16、19 は 不原羊 B月 にっき 糸門か	けをはる	゙゚ヺ゙゙゚゚゙゙゙゙゙゙゙゚゙゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゙゙	0	
(17?)	_			